

## 研修報告書(会派個人用)

会派名：里山みらい会議

報告者：政野 太

<b>実施場所：東京都明治大学アカデミーコモン棟 3階アカデミーホール</b>	<b>実施日：</b> 5月24日(水) 13:00~17:30 5月25日(木) 10:00~15:05
<b>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)</b> DXの推進は本市の未来に大きく影響すると考えている。人口減少、少子化に起因する、担い手不足など労働力不足はすでに各方面に悪影響を及ぼしている。DX推進がいかに市民の生活に関係するのか、専門家の意見、先進事例を聴くため研修に参加した。	
<b>■参考とすべき事項</b> ●「DX時代の日本の原動力を考える」～益 一哉氏～(東工大学長) ◎志が無いとDXは進まない。◎世界のGDPは伸びている。日本のGDPは伸びていない。◎アメリカは新しい産業を作ってGDPが伸ばしている。◎1980年後半から1990年前半には日本の半導体のシェア率は50%を超えていた。◎日本人は99.9%を追求しすぎているため、新しい技術が伸び悩んでいる。◎自分たちが何かをしようと思う事が一番重要である。◎教授の女性比率をあげるため、総合選抜型に女性枠を設けた。 ●「社会インフラ管理の重要性と人材育成」～石川雄章氏(北海道客員教授)～ ◎社会資本の老朽化が進んでいる。◎少子高齢化と同時にインフラが老朽化している。◎インフラ管理のプロフェッショナルの人材育成が重要。◎DXで自助できる環境を作る。◎今の日本の課題は将来、アジアの国々の課題となる。◎DXを活用し道の駅等で車のナンバープレートを記録して、営業ツールに使用する。 ●「新たな議会の挑戦-議員政策条例の推進-」～田村琢実氏(埼玉県議会議員)～ ◎特筆すべき事項なし。 ●「埼玉県議会へ問う地方議会の在り方」-穂坂邦夫氏(日本自治創造学会理事長)- ◎特筆すべき事項なし。 ●自治体事例発表～DX時代の個性あるまちづくり～ ・教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり～清水聖義(群馬県太田市長) ◎アナログの方がコミュニケーションをとりやすい。◎関東市長会ではふるさと納税には反対。◎ふるさと納税は役所が金儲けに気づく事ができる。◎太田市では全英語で授業する学校を設置している。◎私学には補助があるのに、特区の学校に対する補助がない。◎太田スポーツ学校設置、太田芸術学校設置。プログラミング学校設置。特色ある専門教育で関東圏内から子どもを集める。⇒市長部局で対応している。◎地方の特色を活かして自分のまちづくりをしなければダメ。 ・スマートシティの新たな挑戦～宮元 陸氏(石川県加賀市長)～ ◎産業革命に対応できる人材育成をしなければならない。◎財源確保のための選択と集中をしなければならない。◎世界の競争力ランキング→33年前はトップ、現在は34位。⇒いかに人に投資が出来ていないか。◎日本の学力は高いのに創造性が足りない、イノベーションが起きていない。◎画一的な教育は生産性を産まない。⇒公立の小中学校において創造性を高める教育を推進する。◎技術革新によって8000人の職が無くなるが、9000人の新たな雇用が生まれる。◎日本の肝は、人への投資である。◎目に見えないものに投資をしていく行政であるべき。 ・「ひと・まち・未来が輝き世界につながるまち」～中村一郎氏(盛岡市副市長) ◎特筆すべき事項なし。 ●「地域の活性化と組織の自立・連携」～渡部 晶氏(財務省大臣官房政策立案総括審議官) ◎行政と住民だけでは発展しにくい。◎中間団体の活動が大切。◎市民参加型がまちづくりの定義。◎スポーツによるまちづくり。◎エクセレントNPO→行政は公平性を重視するので機能が発揮できない。◎地方創生は、首都圏と地方の対立構造を想像させる。⇒地域創生が好ましい。◎これま	

での地域間格差を縮小する方策は限界がきている。◎地域企業や農林水産業の生産性向上が効果的。  
◎スポーツによるまちづくり→シビックプライドの醸成。◎アジアの成長をどう取り込むか。  
●「出生率 2.95 人口維持のまちづくり～町全体での子育て～」 奥 正親氏（岡山県奈義町）  
◎町面積の 5 分の 1 が自衛隊基地。◎人口の 7.5%が自衛隊員関係者。◎30 年後には 3000 人を切る推計。◎出生率 2.3%が続くと、4500 人から 5000 人を持続可能。◎平成 24 年に子育て応援宣言。定住施策として若者が住むところ、働くところ、子育て宣言の 3 本の柱で展開。年間 50 人程度の出生を維持。◎まちづくりの基礎が人口維持。若い人が居なければ高齢者を支える事ができない。◎若者施策は高齢者福祉に繋がると理解を求めている。◎子育て支援→経済的支援と精神的支援。◎小中学生の入院・医療費負担→高校生まで医療費無償化。◎高校生の就学支援金。◎保育料が国基準の半額、第 2 子がさらにその半分、第 3 子は無料。小学校給食費を半額支援。◎給食費を公会計に入れて子供からの集金はしない。◎在宅育児に支援金給付。◎自衛隊に関連する交付金は使途が決められている。◎お金を何に、どこに使うのが大切。町の基礎に使う→奈義町は人口維持に集中。◎子育てを楽しんでもらわないといけない。◎子育てをしながら働ける場所の提供。⇒共同内職場設置。  
●パネルディスカッション「自治力を高めるには」  
◎法律を守りながらも、自治体独自の考えを考え実行する力を持たなければならない。◎首長の存在が政治家だと思っていない自治体職員が多い。一般職の公務員と政治家としての公務員の区別がない。◎政治家らしい首長が出てくると新しい施策展開が可能となる。◎予算提案権を議会で持つように要求すべき。◎議員内閣制も検討すべき。⇒地方自治法では禁止をされていない。◎選挙における投票率の悪さは先進国ではありえない。◎96 年頃から若い人が恋愛の話、政治の話、本当に好きな話をしなくなる→過剰と思われる事を避けキャラを演じる。⇒自分の価値観に基づいた本音を語る事ができなくなる。⇒承認を求め、賛同してくれそうな意見を知的に表現する。⇒価値に裏打ちをされていない空っぽの考え。⇒集合自治の形成から疎外されていく。

#### ■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

本市の議会議員内でもDX推進に対して賛同できない意見も時折耳にする事がある。いまだに人口増に期待を寄せる声も聞くが、残念ながら日本全体の人口は間違いなく減少する。その中でも、生活レベル、サービスを維持していくためにもDXの取組は本市の様な過疎地域こそ最重要である。ただしその前に、本市が将来どの様な市を目指すのか目標とすべき、まちづくりについて市民と行政が共有することが大切である。これまでも長期総合計画をはじめとする様々な計画のもと行政運営が行われているが、本市独自の具体的な取組について、市民と同じ考えに至っているとは言い難い。企業誘致が誰のために、何のために効果的なのかなど、施策の効果をしっかりと市民と共有する事で本市の魅力発信に繋がるものと考え。市民力の向上が本市の未来を支える原動力になる。自治力を高めると言う事は、行政だけが進める事では決してない。本市に住む人、関係する人すべての自治力向上に向けた取組を推進していきたい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：里山みらい会議

報告者：坪田朋人

実施場所：東京都明治大学アカデミーコモン棟 3階アカデミーホール	実施日： 5月24日（水）13：00～17：30 5月25日（木）10：00～15：05
<b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b> 国をあげてDX時代が到来し、見方によっては急ぎすぎているといった意見もあるが、このDXについては待てる状況ではなく、我々が感じる以上に進んでいる。 私は、地方と呼ばれる地域こそ速やかにDX化を進めていく必要があると思い、本大会に望むこととした。	
<b>■参考とすべき事項</b> 第15回2023年度日本自治創造学会研究大会参加 【講演】DX時代の日本の原動力を考える（益一哉）社会インフラ管理の重要性と人材育成（石川雄章） 【事例発表】新たな議会の挑戦（田村琢実）埼玉県議会へ問う地方議会のあり方（穂坂邦夫） 【自治体事例発表】教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり（清水聖義）スマートシティの新たな挑戦（宮元陸）「ひと・まち・未来が輝き世界につながるまち」を目指して（中村一郎） <p style="text-align: right;">等</p>	
<b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b> 講演者それぞれが特色ある行動を起こされていることがわかった。が、今回の講演ではDXを進めるといった観点からの講演内容ではなかったといえる。 概ね講演者の講演によると、それぞれが強い信念を持ち、DX時代だとしても自らが舵を取り、とりわけ地方においては独自の政策などを行っていくという事であったが、時代に真っ向から異を唱えて我が道を行くといった事は、良い点を上げれば強いリーダーシップといえるが、市民の事を考え、必要な物は取り入れていくといった柔軟な発想も必要だと感じた。 また、今回の事例発表においては予算ありきの物もあり、どうしても素直に受け入れる事が出来なかった。が、今回の内容において発想や着眼点、実際に行動を起こしていくこと、誇れる何かを持つことは非常に重要だと感じた。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。